

### 業績の概要

当期におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国向け輸出の拡大などにより緩やかな回復基調にありましたが、依然として雇用や所得環境は厳しく、また、昨秋の急激な円高や中東・北アフリカ情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰などにより、先行き不透明な情勢の中で推移しました。

国内医薬品業界では、昨年4月の薬価改定による薬価引き下げの影響に加え、薬剤費の抑制を目的とした後発品の普及・浸透が一層進むなど、非常に厳しい事業環境下にありました。

売上高	1,352億5千5百万円 (対前期比 0.5%減)
営業利益	352億円 (対前期比 11.6%減)
経常利益	375億4千1百万円 (対前期比 12.1%減)
当期純利益	242億2千2百万円 (対前期比 13.1%減)

このような状況の中で、当社は独創的かつ画期的な新薬開発と製品価値のさらなる向上を目指し、研究開発体制の一層の強化と、主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めましたが、当期の業績は左記のとおり、微減収・減益となりました。

#### ●売上高

前期比7億円(0.5%)減の1,353億円

業界平均並みの薬価の引き下げ(6%台半ば)や後発品普及促進策による既存品へのマイナス影響がありましたが、新製品の育成が順調に進みましたことから、売上高は微減にとどまりました。

主要製品の状況については、一昨年12月に新発売しました2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、積極的な情報提供活動により当初計画をこえるペースで新規処方への拡大が進み、当第3四半期の決算発表時に上方修正した売上計画105億円を上回る、111億円となりました。また、同時期に新発売しました抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・

嘔吐治療剤「イメンドカプセル」も、本剤への評価の高まりとともに順調に売上が伸び、47億円となりました。また、一昨年4月に新発売しました骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」も着実に売上を伸ばして20億円となりました。

一方、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」や気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」などの既存品は、引き続き潜在市場の開拓活動を積極的に進めましたが、薬価の引き下げや後発品・競合品の影響などにより、「オパルモン錠」は前期比45億円(10.1%)減の401億円、「オノンカプセル」は前期比36億円(14.3%)減の215億円、「キネダック錠」は前期比29億円(18.0%)減の132億円となりました。

主な製品の売上高は、次のとおりです。

(単位：億円)

製品名	売上高	対前期比
オパルモン錠	401	△10.1%
オノンカプセル	215	△14.3%
キネダック錠	132	△18.0%
フオイパン錠	110	△13.7%
オノンドライシロップ	85	△6.2%
ステーブラ錠	58	28.1%
注射用エラスポール	50	△6.1%
注射用オノアクト	36	13.0%
グラクティブ錠	111	(平成21年12月発売)
イメンドカプセル	47	(平成21年12月発売)
リカルボン錠	20	(平成21年 4月発売)

(注)売上高は出荷価格ベースで表示しています。

## 営業の概況(連結決算)

### ●営業利益

前期比46億円(11.6%)減の352億円

原価率が高い新製品(導入品)の売上比率上昇を主因として、売上原価が前期比39億円(18.8%)増の248億円となり、販売費及び一般管理費が前期比横ばいの753億円となりましたので、営業利益は前期比46億円(11.6%)減の352億円となりました。

なお、販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、新薬候補化合物の導入に伴うライセンス費用の増加などにより、前期比32億円(8.1%)増の429億円となりました。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、退職給付費用の減少や経費の効率化などにより、前期比32億円(9.1%)減の324億円となりました。

### ●経常利益

前期比52億円(12.1%)減の375億円

営業外費用の増加により、営業外収支が前期比5億円減少しましたので、経常利益は前期比52億円(12.1%)減の375億円となりました。

### ●当期純利益

前期比37億円(13.1%)減の242億円

前期には4億円の特別利益を計上していましたが、当期にはこれに相当するものがなく、また、特別損失に投資有価証券評価損6億円を計上しましたので、当期の特別損益は前期比11億円利益が減少しました。一方で、法人税等が前期比26億円減少しました結果、当期純利益は前期比37億円(13.1%)減の242億円となりました。

## 財政状態

### ●資産・負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べ88億円減少して、4,244億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ95億円増加して、1,914億円となりました。

固定資産は、前期末に比べ183億円減少して、2,331億円となりました。これは、投資有価証券が227億円減少したことなどによります。

負債は、前期末に比べ28億円増加して、299億円となりました。

また、純資産は、前期末に比べ115億円減少して、3,946億円となりました。当期純利益242億円を計上した一方で、剰余金の配当金の支払196億円、自己株式の取得108億円、その他有価証券評価差額金の減少55億円があったことなどによります。

(資産・負債及び純資産の状況)

	当期末	前期末	増減
総資産	4,244億4千2百万円	4,332億2千6百万円	△87億8千3百万円
純資産	3,945億7千2百万円	4,061億9百万円	△115億3千6百万円
自己資本比率	92.1%	92.9%	—
1株当たり純資産	3,685.23円	3,701.49円	△16.26円

## 営業の概況(連結決算)

### ●キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、298億円の収入(前期比85億円、収入の増加)となりました。主な内訳としては、税金等調整前当期純利益369億円、減価償却費31億円などのキャッシュの増加要因があった一方で、法人税等の支払137億円などのキャッシュの減少要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、111億円の収入(前年同期比58億円、収入の減少)となりました。主な内訳としては、有価証券及び投資有価証券の取得による

支出があったものの、売却・償還等による収入があり、差し引き127億円の収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出13億円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、303億円の支出(前期比108億円、支出の増加)となりました。主な内訳としては、配当金の支払196億円、自己株式の取得による支出108億円がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高に比べて105億円増加し、826億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	当期	前期	増減
現金及び現金同等物期首残高	720億9千7百万円	534億6千万円	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	297億9千6百万円	213億1百万円	84億9千4百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	111億1千5百万円	168億7千6百万円	△57億6千1百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303億3千6百万円	△195億6千8百万円	△107億6千8百万円
換算差額	△9千5百万円	2千6百万円	△1億2千1百万円
増減	104億8千万円	186億3千6百万円	—
現金及び現金同等物期末残高	825億7千7百万円	720億9千7百万円	—

## 次期の見通し

### ●売上高

前期比47億円(3.5%)増の1,400億円

次期につきましても、引き続き後発品の普及・浸透が進むものと予想されますが、新製品では「グラクティブ錠」や「イメンドカプセル」、また本年4月に発売した過活動膀胱治療剤「ステーブラOD錠」などの市場拡大を図り、既存品についても引き続き潜在市場の開拓に努め、前期比3.5%増の1,400億円を見込んでいます。

また次期には、国内初の貼付型のアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」や月一回間歇経口投与の骨粗鬆症治療剤「リカルボン50mg錠」、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「プロイメンド静注用」、マルチスライスCTによる冠動脈造影における冠動脈描出能の改善を適応とする「コアベータ静注用」の4製品の承認・上市が期待されますが、これらの製品の上市後の売上は、上記の売上見通しには織り込んでいません。上市後において、業績に大きな影響を与えると予想される場合には、速やかに開示いたします。

売上高	1,400億円 (対前期比 3.5%増)
営業利益	357億円 (対前期比 1.4%増)
経常利益	378億円 (対前期比 0.7%増)
当期純利益	245億円 (対前期比 1.1%増)

(単位：億円)

製品名	売上高	対前期比
オバルモン錠	385	△4.0%
グラクティブ錠	250	125.0%
オノンカプセル	180	△16.4%
キネダック錠	115	△12.9%
フオイパン錠	90	△17.9%
オノンドライシロップ	80	△6.4%
ステーブラ錠	65	11.2%
イメンドカプセル	65	37.0%
注射用エラスポール	47	△5.6%
注射用オノアクト	38	7.0%
リカルボン錠	22	12.8%

(注)売上高は出荷価格ベースで表示しています。

## 営業の概況(連結決算)

### ●営業利益

前期比5億円(1.4%)増の357億円

販売費及び一般管理費は、前期比ほぼ横ばいの見込みですが、原価率の高い新製品の売上比率は次期でもさらに増加する見込みであり、営業利益は前期比5億円(1.4%)増の357億円を予想しています。

なお、販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、積極的な研究開発活動による費用増加の一方で、平成22年度に契約したライセンス契約規模での一時金計上を次期予想には含めていないことから、前期比6億円(1.5%)減の423億円を見込んでいます。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、引き続き経費の効率化に努めますが、一時的なIT費用による増加や新製品の上市準備に伴う販売費用の増加などにより、前期比6億円(2.0%)増の330億円と見込んでいます。

### ●経常利益

前期比3億円(0.7%)増の378億円

金利低下による運用収益の減少などから営業外収支が前期比2億円減の21億円程度となる見込みですので、経常利益は前期比3億円(0.7%)増の378億円を予想しています。

### ●当期純利益

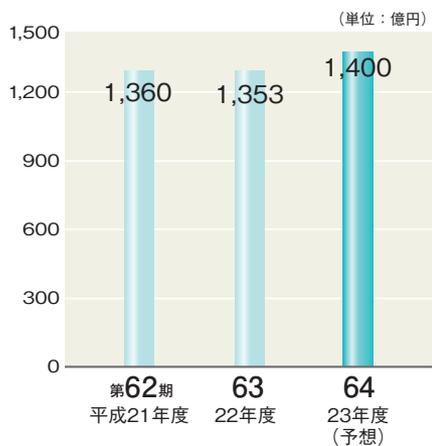
前期比3億円(1.1%)増の245億円

特別損益において、平成23年3月期に計上しました投資有価証券評価損を次期には見込んでいませんことから、次期の特別損益は利益が6億円増加する見込みです。一方で、法人税等は6億円増加するため、当期純利益は前期比3億円(1.1%)増の245億円を予想しています。

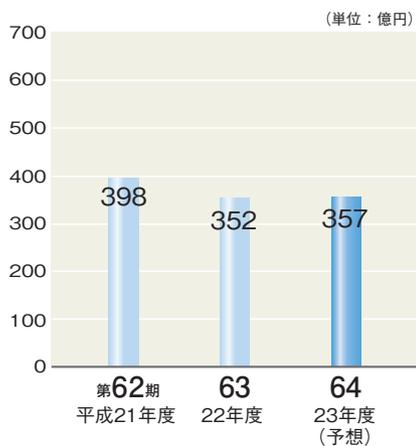
本年3月に発生しました東日本大震災の次期業績に与える影響は、現在のところ軽微にとどまると予想しています。

なお、震災の国内経済に与える影響は今後拡大することも考えられますので、このような場合には、適宜業績予想を見直し、速やかに開示いたします。

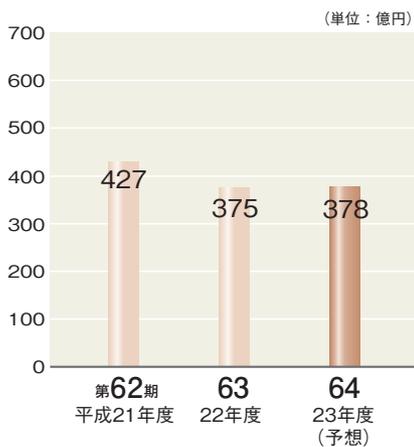
## 売上高



## 営業利益



## 経常利益



## 当期純利益

